

# 第82期中間報告書

(平成17年 4月 1日から)  
(平成17年 9月30日まで)

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申しあげます。平素は格別のお引き立てを賜り、心より厚く御礼申しあげます。

さて、当社第82期上半期（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の営業の概況等につきましてご報告申しあげます。

## 営業の概況

当中間期の日本経済は、昨年以降の停滞局面から持ち直し、個人消費、設備投資がともに内需を牽引、拡大させる一方、輸出は中国での在庫調整の影響で一時的に減速しましたが、全体的には緩やかながらも着実な拡大を続けました。

特に自動車産業は昨年度に引き続き海外を中心に販売台数が増加しました。それに伴い当社グループでも自動車関連事業を中心にフル生産を継続することになりました。また、エレクトロニクス関連の一部の製品を除き、その他の事業につきましても需要は底堅く推移し、高水準の生産が継続しました。

一方、コスト面では、ニッケル、モリブデン、バナジウムなどの各種金属の高騰が続きましたが、コストダウンや販売価格の改善、高収益品の拡販などに努めました。その結果、当中間期は、売上高2,351億40百万円、前年同期比279億9百万円の増加、経常利益172億97百万円、前年同期比60億60百万円の増加で、増収増益となりました。また、特別損益につきましては固定資産の減損損失、特別退職金等の特別損失を計上し、中間純利益は96億26百万円となりました。

中間配当金につきましては、1株につき普通配当3円とさせていただきます。

なお、通期（平成18年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高4,800億円、経常利益380億円、当期純利益210億円を見込んでおります。（業績見通しにつきましては、今後の状況変化により異なる結果となることも予想されますので、ご承知置きください。）

セグメント（部門）別の状況は、次のとおりであります。

### 特殊鋼鋼材

当社グループの特殊鋼鋼材の主要需要先である日系自動車産業の生産水準は、国内販売の増加や、北米・アジア地域等での生産販売増加によるKDセット輸出の大幅な伸張により、前年同期比3%の増加となりました。その他の需要分野につきましても、民間設備投資の増加により好調を維持し、産業機械分野を中心に、特殊鋼鋼材の需要環境は好調な状況が続きました。

こうした環境下、当社の受注も大幅増となっており、フル稼働による生産を継続しております。また、引き続き中期的にも自動車向けを中心にさらなる需要増が見込まれるため、上工程

を中心に生産性向上を目指した増強投資を実施しております。

一方、原材料環境は鉄スクラップ価格は比較的安定して推移したものの、ニッケル他の合金鉄価格は高止まりし、コストアップとなる非常に厳しい状態が続いております。このような状況を踏まえ、合金のエキストラ製の導入など製品価格の改善に加えて、コスト削減に努めてまいりました。その結果、当中間期の特殊鋼鋼材の売上高は1,318億12百万円、前年同期比17.1%の増加となりました。

## エレクトロニクス材料

昨年後半以来のIT関連分野の生産調整の継続によりICリードフレーム用ニッケル合金の帯鋼製品は低迷を余儀なくされました。磁石材料事業は、デジタルカメラ関連等の小型磁石が堅調に推移しましたが、FA関連の低迷、OA、エアコン関連の在庫調整により前年同期比マイナスとなりました。また、薄膜電子材料も、コバルト蒸着材の数量は伸びたものの価格が下落したことにより、前年同期比マイナスとなりました。その結果、当中間期のエレクトロニクス材料の売上高は253億14百万円、前年同期比1.0%の減少となりました。

## 自動車部品・産業機械部品

自動車部品関連では、好調な自動車生産や、トラックおよびRV車、商用車のディーゼル排気ガス規制の施行に伴う需要もあり、型鍛造品や精密鍛造品等が堅調に推移しました。また欧州向けを中心にターボチャージャーの需要も旺盛でそれに伴い精密鍛造品も販売増となりました。

産業機械部品関連も堅調に推移しました。航空機需要の本格的回復に伴い当社が高いシェアを持つジェットエンジン用シャフトはフル生産の状態となっております。また、船舶需要の拡大とともに船舶ディーゼルエンジン用バルブや、中国での発電需要増からタービン関連素材の生産も堅調に推移しました。その結果、当中間期の売上高は518億22百万円、前年同期比16.1%の増加となりました。

## エンジニアリング

官需を中心とする環境設備製品につきましては、前年同期比マイナスとなりました。しかし、民需を中心とする工業炉製品につきましては、自動車関連を中心とした設備投資の拡大とともに、当社のベストセラー商品であるSTC炉や、ダイオキシン規制強化対応への大型集塵設備等が好調に推移しました。その結果、当中間期の売上高は142億21百万円、前年同期比7.5%の増加となりました。

## 新素材

チタン製品は、医療用途や、プラント用途の需要が旺盛で、市況はチタン合金を主体として引き続き堅調でしたが、原材料

の入手制約により受注制限せざるを得ませんでした。

粉末製品は、自動車部品用の高機能素材を中心に好調に推移しました。その結果、当中間期の新素材の売上高は48億61百万円、前年同期比35.0%の増加となりました。

## 流通・サービス

全般として基調の変化はありませんが、子会社の建材部門で前年同期比マイナスとなりました。その結果、当中間期の流通・サービス全体の売上高は71億7百万円、前年同期比6.4%の減少となりました。

## 企業集団のセグメント別売上高

部門別	第81期上半期 (H16/4-9)		第81期下半期 (H16/10-H17/3)		第82期上半期 (H17/4-9)	
	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	構成比 %
特殊鋼鋼材	112,608	54.4	118,840	53.5	131,812	56.1
エレクトロニクス材	25,578	12.3	25,161	11.3	25,314	10.8
自動車部品・産業機械部品	44,624	21.5	48,377	21.8	51,822	22.0
エンジニアリング	13,225	6.4	17,461	7.9	14,221	6.0
新素材	3,600	1.7	4,565	2.1	4,861	2.1
流通・サービス	7,593	3.7	7,467	3.4	7,107	3.0
計	207,231	100.0	221,874	100.0	235,140	100.0

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 比率は、小数点第2位以下を四捨五入して表示しております。

## 対処すべき課題

当社グループは、高い技術力をもったグローバルサプライヤーとしての地位を盤石なものとするため、「量から質への転換による収益基盤の再構築」を中期経営の基本方針として運営をまいりました。05年度は、中期経営計画の最終年度に当たり、自動車産業を中心としたさらなる需要拡大への対応や、原材料価格の高騰などの変化を織り込み、以下の点を重点課題として掲げ、戦略性の高い事業の拡大を図ると同時に強固な収益基盤を築いてまいります。

### ① 『No.1 製品』への集中による量から質への転換

当社グループは、卓越した技術力に裏付けされた競争力のある戦略商品群である『No.1 製品』に経営資源を集中させ、事業拡大を目指すとともに、製品ポートフォリオの改善を図っております。『No.1 製品』は、着実に売上げを拡大しておりますが、今後も積極的に当社独自の商品育成や、新製品開発に経営資源

を投入してまいります。

### ②収益構造の改革

収益面では、受注内容の改善や、人員のスリム化、合理化投資等によるコスト削減を積極的に進め、一定の成果をあげております。しかし、昨年来の急激な原材料価格の高騰は収益の大きなリスク要因となっており、今後も製品価格の改善に努めるとともに、さらにコスト削減を推し進め、利益管理制度の見直しを行い、収益体質の改善に努めてまいります。

また、有利子負債につきましては、急激な生産量の拡大や原材料価格の高騰などの環境変化により中期経営計画の水準には達しておりませんが、棚卸資産の圧縮や生産合理化に努めるとともに、より効率的な運営が行えるよう改善を進めてまいります。

### ③海外展開の拡充

海外での生産活動は確実に拡大しており、当社グループは、これまでも北米、中国・東南アジア、欧州での生産あるいは販売拠点の構築や整備を行ってまいりました。現在、アジア地域を中心に当社グループの特徴を活かし工具鋼（金型用鋼）分野や、磁石事業等の海外拠点の拡充を積極的に進めておりますが、今後は高機能製品分野でも海外販売の強化に取り組んでまいります。

### ④連結経営の革新

「グループの企業価値最大化」を基本的な考え方に据え、関連各社の持つ機能によるグループ化を行い戦略の明確化を行ってまいりました。また、キャッシュ・マネジメント・システムを導入しグループ資金の有効活用、関連各社との人事交流促進なども進めてまいりました。今後も効率的なグループ運営や強化のために、再編や事業移管などを進めてまいります。

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスを経営の最重要課題のひとつと認識し、経営の効率性・透明性の確保および内部統制システムの充実に向けた取組みを行っております。また、社会に貢献する企業としての責任を明確にするために、「危機管理・倫理法令順守委員会」を設置するとともに企業倫理憲章を制定しております。社会に開かれた企業としての基盤の整備に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年12月



代表取締役社長 小澤 正俊

## 中間連結貸借対照表 (平成17年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	229,400	<b>流動負債</b>	184,062
現金及び預金	14,983	支払手形及び買掛金	79,092
受取手形及び売掛金	117,937	短期借入金	69,641
棚卸資産	88,822	一年内償還予定社債	3,850
繰延税金資産	4,609	未払法人税等	4,176
その他	4,078	賞与引当金	6,074
貸倒引当金	△1,029	その他	21,226
<b>固定資産</b>	228,654	<b>固定負債</b>	103,331
<b>有形固定資産</b>	(152,043)	社 債	20,000
建物及び構築物	46,953	長期借入金	61,740
機械装置及び運搬具	66,746	繰延税金負債	10,422
土地	30,221	再評価に係る繰延税金負債	1,694
建設仮勘定	5,102	退職給付引当金	4,525
その他	3,018	連結調整勘定	81
<b>無形固定資産</b>	(807)	その他	4,866
<b>投資その他の資産</b>	(75,802)		287,393
投資有価証券	63,153	<b>(少数株主持分)</b>	
長期貸付金	393	少数株主持分	14,722
繰延税金資産	1,093		
その他	11,915	<b>(資本の部)</b>	
貸倒引当金	△752	資 本 金	37,172
		資本剰余金	28,544
		利益剰余金	76,775
		土地再評価差額金	1,356
		その他有価証券評価差額金	12,439
		為替換算調整勘定	△244
		自 己 株 式	△105
		<b>資本合計</b>	155,938
<b>資産合計</b>	458,054	負債、少数株主持分及び資本合計	458,054

# 中間連結損益計算書

(平成17年4月1日から  
平成17年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
<b>(経常損益の部)</b>		
<b>営業損益</b>		
営業収益		
売上高		235,140
営業費用		
売上原価	194,712	
販売費及び一般管理費	24,236	218,949
営業利益		16,191
<b>営業外損益</b>		
営業外収益		
受取利息及び配当金	607	
持分法による投資利益	1,092	
その他	1,000	2,699
営業外費用		
支払利息	859	
その他	733	1,593
<b>経常利益</b>		17,297
<b>(特別損益の部)</b>		
特別利益		
貸倒引当金戻入額	25	
投資有価証券売却益	19	
補助金収入	16	
ゴルフ会員権売却益	13	
固定資産売却益	5	
その他	8	89
特別損失		
減損損失	788	
特別退職金	607	
その他	115	1,511
<b>税金等調整前中間純利益</b>		15,875
法人税、住民税及び事業税	4,222	
法人税等調整額	970	5,193
少数株主利益		1,055
<b>中間純利益</b>		9,626

(中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書とも、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

## 中間貸借対照表 (平成17年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	149,537	<b>流動負債</b>	117,412
現金及び預金	3,112	支払手形	5,602
受取手形	1,734	買掛金	43,573
売掛金	59,721	短期借入金	41,160
棚卸資産	61,121	一年内償還予定社債	3,000
繰延税金資産	1,725	未払法人税等	1,054
短期債権	19,664	賞与引当金	3,140
その他	2,460	その他	19,882
貸倒引当金	△ 2	<b>固定負債</b>	84,179
<b>固定資産</b>	163,105	社 債	20,000
<b>有形固定資産</b>	(90,665)	長期借入金	55,800
建物	20,237	繰延税金負債	8,355
機械装置	48,566	その他	23
土地	11,617		201,592
その他	10,244	<b>(資本の部)</b>	
<b>無形固定資産</b>	(316)	<b>資本金</b>	37,172
<b>投資その他の資産</b>	(72,123)	<b>資本剰余金</b>	28,692
投資有価証券	33,504	資本準備金	9,293
関係会社株式	24,124	その他資本剰余金	19,399
その他	14,677	<b>利益剰余金</b>	34,534
貸倒引当金	△ 183	任意積立金	25,281
		中間未処分利益	9,252
		その他有価証券評価差額金	10,742
		<b>自己株式</b>	△ 90
		<b>資本合計</b>	111,051
<b>資産合計</b>	312,643	<b>負債及び資本合計</b>	312,643



# 中間損益計算書

(平成17年4月1日から  
平成17年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
<b>(経常損益の部)</b>		
<b>営業損益</b>		
営業収益		
売上高		144,117
営業費用		
売上原価	123,555	
販売費及び一般管理費	13,271	136,827
営業利益		7,289
<b>営業外損益</b>		
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,471	
その他	912	2,384
営業外費用		
支払利息	578	
その他	789	1,368
<b>経常利益</b>		<b>8,305</b>
<b>(特別損益の部)</b>		
特別利益		
貸倒引当金戻入額	55	
投資有価証券売却益	15	70
特別損失		
特別退職金	594	
投資有価証券評価損	4	
その他	33	632
<b>税引前中間純利益</b>		<b>7,743</b>
法人税、住民税及び事業税	1,126	
法人税等調整額	1,577	2,704
<b>中間純利益</b>		<b>5,039</b>
前期繰越利益		4,213
<b>中間未処分利益</b>		<b>9,252</b>

(中間貸借対照表、中間損益計算書とも、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

## 企業集団の主要な事業内容

営業品目	主要な事業内容または製品
特殊鋼鋼材	<ul style="list-style-type: none"> <li>●自動車、産業機械および電気機械向け部品用材料、建設用材料、溶接用材料</li> <li>●特殊鋼鋼材加工、流通</li> <li>●原材料販売</li> <li>●運輸、物流</li> </ul>
エレクトロニクス材	<ul style="list-style-type: none"> <li>●高合金製品、電気・電子部品用材料、磁材製品（OA・FA用モーター、自動車用メーター・センサー、計測機器用部品等）</li> </ul>
自動車部品・産業機械部品	<ul style="list-style-type: none"> <li>●型鍛造品、熱間精密鍛造品および鋼機製品（自動車・ベアリング向け部品等）</li> <li>●自由鍛造品（船舶・産業機械・電機・鉄鋼・化工機・石油掘削用部品、宇宙・航空機用部品等）</li> <li>●鋳鋼品（鉄道用マンガンレール、自動車・産業機械・電機・各種炉用部品、高級鋳鋼品等）</li> <li>●精密鋳造品（自動車・産業機械・電機・通信機器用部品、チタンゴルフヘッド等）</li> <li>●製材用帯鋸</li> <li>●エンジンバルブ</li> <li>●スプリングワッシャー、薄板バネ、圧縮機器、油圧機器、工作機械部品</li> </ul>
エンジニアリング	<ul style="list-style-type: none"> <li>●鉄鋼設備、各種工業炉ならびにその付帯設備、環境関連設備（排水・排ガス・廃棄物等の処理設備）、工作機械等</li> <li>●機械設備の保守管理</li> </ul>
新素材	<ul style="list-style-type: none"> <li>●粉末製品、チタン材料製品、形状記憶合金等</li> <li>●開発製品</li> </ul>
流通・サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>●グループ会社製品の販売、福利厚生サービス、不動産・保険事業</li> <li>●ゴルフ場経営</li> <li>●分析事業、ソフト外販事業</li> </ul>

## 重要な子法人等および関連会社の状況

### ①重要な子法人等の状況

#### 特殊鋼鋼材

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
大同興業株式会社	百万円 1,511	※ % 65.8	商事
DAIDO PDM (THAILAND) Co., LTD.	百万 BAHT 157	※ 90.0	工具鋼プレートの加工販売

## 特殊鋼鋼材

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
大同アミスター株式会社	百万円 435	※ % 96.8	金属製品および完成工具類の製造、販売ならびに加工
天文大同特殊鋼股份有限公司	百万NT\$ 141	※ 51.0	金型用プレートの加工販売
DAIDO AMISTAR(M) SDN.BHD.	千RM 7,980	※ 89.6	金型用鋼、金型用プレートの販売
下村特殊精工株式会社	百万円 297	※ 83.8	特殊鋼精密ロッドの製造、販売ならびに加工
大同ステンレス株式会社	200	※ 100.0	ステンレス線材の加工および販売
DAIDO AMISTAR(S) PTE LTD	千S\$ 3,820	※ 51.0	金型の製造販売
大同マテックス株式会社	百万円 100	100.0	工具鋼、ステンレス鋼等鋼材の加工および販売
大同資材サービス株式会社	60	※ 100.0	当社および関連企業への諸資材の販売
大同原料サービス株式会社	30	※ 100.0	当社および関連企業への製鋼用副資材の販売
大同テクニカ株式会社	40	55.0	鋼材の精整作業

## エレクトロニクス材料

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社ダイドー電子	百万円 1,490	% 100.0	磁性材料の製造および販売
Daido Electronics (Thailand) Co.,Ltd.	百万 BAHT 140	※ 85.0	磁性材料の製造および販売
大同スペシャルメタル株式会社	百万円 400	50.0	ニッケル、ニッケル合金の製造および販売

## 自動車部品・産業機械部品

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社大同キャストिंगス	百万円 2,215	% 100.0	鋳造品、特殊鋼管材の製造および販売
フジオーゼックス株式会社	3,018	※ 51.9	エンジンバルブ等の製造および販売
日本鍛工株式会社	310	100.0	鍛鋼品の製造および販売
東洋産業株式会社	160	100.0	鍛鋼品の製造および販売
特殊発條興業株式会社	150	100.0	発條全般の加工、製造および販売
大同スターテクノ株式会社	150	100.0	鍛造品の機械加工、精整、熱処理等の請負
日星精工株式会社	80	100.0	ネジ、ボルトの製造および販売
大同精密工業株式会社	90	※ 79.2	圧縮機部品、クラッチ等の製造および販売
OHIO STAR FORGE CO.	千US\$ 26	100.0	小型鍛造品の製造および販売

## エンジニアリング

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社大同機械製作所	百万円 500	※ % 96.0	工作諸機械、各種機械の製造および販売
大同環境エンジニアリング株式会社	50	100.0	灰溶融炉設備の運転・保守業務請負
大同プラント工業株式会社	36	64.3	炉関係の設計および製作ならびに販売

## 流通・サービス

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社大同ライフサービス	百万円 490	% 100.0	当社および関連企業の福利厚生施設の管理運用
木曽駒高原観光開発株式会社	237	※ 55.7	ゴルフ場およびホテルの経営
株式会社大同分析リサーチ	75	100.0	製鋼、鋳物、セラミックス等の分析・試験・調査業務の請負
株式会社スターインフォテック	45	100.0	情報通信機器によるシステムの企画、設計、開発、保守運用受託
Daido Steel (America) Inc.	US\$ 9	※ 100.0	輸出・輸入商事

(注) 1. ※印は、間接保有の株式を含みます。

2. エレクトロニクス材料部門の大同スペシャルメタル株式会社は、出資比率が100分の50以下であります。実質的に支配しているため子法人等としたものであります。

## ②重要な関連会社の状況

### 特殊鋼鋼材

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
日本精線株式会社	百万円 4,062	% 33.0	ステンレス鋼線、金属繊維等の製造および販売
理研製鋼株式会社	485	38.7	特殊鋼二次製品、切削工具等の製造および販売
王子製鉄株式会社	345	35.6	普通鋼(平鋼)の製造および販売
東北特殊鋼株式会社	827	※ 10.1	高級特殊鋼、加工製品の製造および販売
丸太運輸株式会社	100	45.0	運輸および倉庫業
桜井興産株式会社	75	※ 43.3	金属製品の熱処理の請負
泉電気工業株式会社	70	40.0	電気工事の設計施工および自動制御盤等の設計製作
川一産業株式会社	30	35.0	沿岸荷役、倉庫および運輸業

(注) 1. ※印は、間接保有の株式を含みます。

2. 東北特殊鋼株式会社は、出資比率が100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。なお、緊密な者または同意している者の出資比率は23.8%であります。

## 大株主の状況（上位10名）（平成17年9月30日現在）

株 主 名	当社への出資状況	
	持 株 数	出 資 比 率
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	29,594千株	6.8%
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	26,551	6.1
新日本製鐵株式會社	22,149	5.1
みずほ信託退職給付信託 新日本製鐵年金口再信託 受託者資産管理サービス信託	22,149	5.1
明治安田生命保険相互会社	20,759	4.8
株式会社みずほコーポレート銀行	15,543	3.6
株式会社U F J 銀行	15,022	3.5
日本発条株式会社	12,697	2.9
三菱信託銀行株式会社	12,419	2.9
岡谷鋼機株式会社	6,476	1.5

## 役員の状況（平成17年9月30日現在）

代表取締役会長	高山 剛	取 締 役	二村文友
代表取締役社長	小澤正俊	取 締 役	南 省次
代表取締役副社長	田中敬一郎	取 締 役	近藤龍夫
代表取締役副社長	久村修三	取 締 役	中村貞行
常務取締役	熊澤正光	取 締 役	嶋尾 正
常務取締役	熊木善朗	取 締 役	津田孝良
常務取締役	倉橋基文	取 締 役	澤近泰昭
常務取締役	俣野一彦	取 締 役	深谷研悟
常務取締役	奥村博司	常勤監査役	橋爪 優
常務取締役	稲垣佳夫	常勤監査役	矢橋大三郎
		監 査 役	波多健治郎

- (注) 1. 二村文友氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 橋爪 優および波多健治郎の2氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 従業員の状況（平成17年9月30日現在）

### ①企業集団の従業員数

セグメント区分	従業員数
特殊鋼鋼材	4,138名
エレクトロニクス材料	1,429
自動車部品・産業機械部品	2,806
エンジニアリング	542
新素材	311
流通・サービス	789
全社（共通）	361
合 計	10,376名

### ②当社の従業員数

従業員数	平均年齢	平均勤続年数
3,550名	39.0歳	19.2年

## 会社の概要（平成17年9月30日現在）

資 本 金 371億7,246万4,289円

創 業 年 月 日 大正5年8月19日

設 立 年 月 日 昭和25年2月1日

事 業 所 等

本 店 名古屋市中区錦一丁目11番18号

東京本社 東京都港区港南一丁目6番35号

営業所等 大阪支店、  
福岡、広島、新潟（燕市）各営業所

工 場 等 知多（東海市）、星崎（名古屋市）、川崎（川崎市）、  
知多型鍛造（東海市）、渋川（渋川市）、  
知多帯鋼（東海市）、王子（東京都）、  
粉末（名古屋市）各工場、  
滝春テクノセンター（名古屋市）

研 究 所 技術開発研究所（名古屋市）

株 式 の 状 況

会社が発行する株式の総数 1,160,000,000株

発行済株式の総数 434,487,693株

株 主 数 40,256名

当社は、インターネット上にホームページを開設し、企業情報提供による知名度・理解度向上、社外との情報交換を促進するとともに、購買・販売・技術のグローバルなコミュニケーションの場として、さまざまな情報をご案内しております。

(<http://www.daido.co.jp/>)

## 株式についてのご案内

決 算 期	3月31日
定 時 株 主 総 会	6月
利益配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
名 義 書 換 代 理 人	〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部 電話 名古屋 (052)262-1520 (代表)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
基 準 日	毎決算期現在の株主名簿（実質株主名簿を含む。）に記載又は記録された議決権を有する株主をもって、その期に関する定時株主総会において権利を行使できる株主といたします。その他必要がある場合は、あらかじめ公告して定めます。
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞、中日新聞

### （お知らせ）

住所変更、单元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。

# 大同特殊鋼株式会社

(〒460-8581) 名古屋市中区錦一丁目11番18号

●インターネット／ホームページアドレス

<http://www.daido.co.jp/>

---

名義書換代理人事務取扱所

## 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

(〒168-0063) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

(証券代行事務センター)

●フリーダイヤル 0120-87-2031

●インターネット／ホームページアドレス

[http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)